

ロシア極東地方と日本との経済的つながり

極東ザバイカル協会国際経済交流部長 アナトリー・G・ブーリ

ロシアとの経済関係において、日本は昔から主要貿易パートナー10カ国の1つであり、アジア太平洋地域においては第一位の貿易相手国であったが、1992年を境として、中国にその座を譲り、第二位となっている。一方で、ロシアと日本は、2国間の貿易・投資をさらに発展させることに絶えず苦勞してきた。いわゆる北方領土問題や正式な平和条約のないことなど、過去の事実に起因することが障害となったのである。しかし、近年、経済対話が以前に比べて活発になってきている。2000年だけでも、ロシアのプーチン大統領は2度日本を訪問、副首相が東京に2回、外務大臣は3度来日している。プーチン大統領の2度目の訪問時には、経済協力関係を深める目的で協定が交わされている。

ロシア極東における日本との投資協力は、現在のところいくつかの主要プロジェクトに焦点を当てている。アムール州のブレヤ水力発電所、サハリン・コムソモリスク・ナ・アムーレ・ハバロフスク・ウラジオストク間を通るガスパイプライン事業、スレドネビリユイのガス・コンデンセートからサハ（ヤクート）共和国のマスターフ、ベルゲ、ヤクーツクにかけてのガスパイプライン事業、その他カムチャッカ州におけるガスパイプライン事業などである。これらの事業は、2国間経済協力委員会極東分科会により再検討され、日本側は経団連から出された提案に従い、プロジェクトの実現可能性を調査するための費用を提供した。1996年、連邦政府が地方のエネルギー源の広い活用を目指す特別対策措置を採用した（1996年、9月採択、1066）ことを考えると、エネルギー部門における日本との協力は、ロシア極東にとって非常に重要である。

しかし、この分野の事業を具体化させるには取り組み方にいくつかの相違がある。例えば、先の水力発電所事業に

関する話し合いは、まだ、望ましい成果を導き出していない。1998年から1999年にかけて、ロシア統一エネルギーシステム（UESR）は、事業の完成にかかる費用と投資協力の見直しを見極めるための実現可能性予備調査を日本に提案した。この提言は承認され、事業に必要な設備の半分は日本の業者に発注するという条件付きで、国際協力銀行（JBIC）が日本の貿易会社を通して円借款供与を行う可能性が示されていた。また、返済は7 - 8%の利子で15年以上かけて行うこと、一方、返済は中央政府から保証されることと、この事業によって発生するハードカレンシーの形の見返り担保は、電力発電所の所有者により調達されることが提案された。ロシア統一エネルギーシステムは、これら事業資金に関わる提案された条件を受け入れなかったが、両国ともこの事業やその他優先事業に対して、お互いに協力して取り組むため適切な選択肢を真剣に模索中あるといえよう。

今日までのところ、日本との間では投資協力よりも貿易関係の方がはるかに重要であるが、貿易の規模は限られている。加えて、この10年間で環境も激変している。ロシアは日本からの工業設備の大量輸入を実質的に停止し、原材料、特に非鉄金属と魚類の輸出に力を入れ出した。日本からの輸入が減り、貿易のバランスは急激にロシア側に有利に傾いた。（表1）

他方、外国貿易は極めて分散化され、極東地域だけでも輸出入に携わる機関は4千以上にのぼる。しかし、この傾向は極東地域全体の海外貿易全般に見られる特徴といえる。

表1．ロシアの対日貿易

（単位：10億ドル）

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
輸出	4.7	3.9	4.0	2.9	3.7	4.6
輸入	1.2	1.02	1.01	1.0	0.5	0.6
合計	5.9	4.9	5.0	3.9	4.2	5.2

出典：極東ザバイカル協会

2 国間貿易

2001年上半期の日本の最新貿易統計資料によれば、ロシアと日本の2国間貿易は3.6%増加し、24億ドルである。日本からの輸入は7%増加したが、3%の伸び率を示したロシアの輸出の7分の1でしかない。非鉄金属（アルミニウム、パラジウム、プラチナ）は総輸出量の46%を占め、続いて魚類（21%）、木材（18%）、石炭（4.7%）、合金鉄（1.8%）が続く。

日本から輸入する商品のほぼ30%は、乗用車、バス、トラックで、続いて電気通信機器（7.5%）、建設・採掘・荷積機械（9%）、ゴム製品（6%）、精密機械（4%）となっている。

極東地域に限ると、2001年の上半期の日本への総輸出額は2億7,300万ドルであったが、現実には、沿海地方（1億2,200万ドル）、ハバロフスク地方（9,850万ドル）、サハリン州（5,140万ドル）の3地方から輸出されているだけである。2001年7月までの日本からの輸入は総額6,300万ドルで、そのうち5,700万ドル相当が上記の3地方に吸収されている。

2000年は、極東地域全体の輸出量が1999年に比べ80%増加したが、輸入は21%減少した。同時期、極東地域の総外国貿易量は40%増え35億ドルに達したが、20億ドルの貿易黒字であった。しかし、同地域への日本からの輸入は減少した。また、1998年から2000年にかけての輸出額は伸び悩んだ。（表2）さらに、ロシア - 日本の2国間貿易取引高は、同じ時期に20%上がり、50億ドルとなった。

1998年の危機はロシア市場の様相をかなり変え、輸出業者間の競争状態を強めた。同時に、潜在的輸入業者側のうち、日本から輸入可能な支払能力のある企業数は限られ、需要能力は低いままである。輸出に関しては、ロシアは原材料を供給するにとどまっておらず、丸太や木材製品、魚類・海産物、非鉄金属・貴金属、石炭など、全輸出の90%以上を占める。ロシアは日本から、輸送・電気・電子機器などの機械類を購入している。形の上では、日本はロシアに対して8番目に大きい海外投資国であるが、その額は低い。日本の投資家達のお陰で、極東地域では資本集約的事業を実現することができ、ハバロフスクとウラジオストクの国際空港ターミナルの建設、ハバロフスク・東京・ソウ

ルを結ぶ光ファイバー通信網などが完成している。

一般に、極東地域の輸出は、大部分が、魚類・海産物、木材・木工製品、石炭などの原材料に依存している。輸出品目一覧には100種類以上の品目があるが、輸出総額の約80%は、燃料、木材、魚類・海産物、機械類のたった4品目で占められている。さらには、極東地域の外国貿易相手国は、日本・中国・韓国・アメリカを合わせて約70%になる。地理的に近く、日本が大量に輸入する原材料などが手に入りやすいことから、ロシア極東と日本との貿易は、2国間経済関係の最も重要な構成要素である。

極東地域の役割

しかしながら、すべてのロシア極東地域が日本と実体のある貿易関係を結んでいるわけではない。極東内では、ハバロフスク地方、沿海地方、サハリン州が、対日貿易の先導的役割を担っている。けれども、様々な不利な要因や、市場動向がいくつか重なって、近年、対日貿易関係が弱まっている。例えば、全体の30%を日本との貿易で占め対日貿易の中心的役割を担ってきたハバロフスク地方で、2000年、この地方の主要品目である木材の輸出が減少したために輸出全体が17.6%減少し、1億9千万ドルに低下した。他方、日本からの輸入（機械類、設備機器、スペアパーツ）は、22%減少し3,460万ドルに落ち込んだ。ハバロフスク地方への日本の投資額は、310万ドルに過ぎず、1999年から20万ドルしか増えていない。これらの資金のほとんどは、木材業や木製品加工業に投資されている。2001年の上半期にハバロフスク地方が日本から受け取った投資額は530万ドルであった。

また、貿易量第2位の沿海地方も2000年の取引高が1億7千万ドルで、前年の1億9千850万ドルを5%下回った。ハバロフスク地方同様、沿海地方でも対日貿易においては輸出が輸入をはるかに上回り、輸出品目は木材、魚類・海産物、石油製品で総額1億4千800万ドルに対し、輸入品目は機械類・自動車・設備機器・スペアパーツで、その額は2,200万ドルで、1999年よりさらに10%減少している。

沿海地方は、「テクノウッド」「テルネイレス」「ヴォストークテレコム」「サミット・モーターズ」「ディトラ」など、合併事業や全額出資企業など26社が計3,800万ドル以

表2 . ロシア極東ザバイカル地域：対日貿易

（単位：100万ドル）

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001(1-6月)
輸 出	1,100	879	1,011	694	616	621	272.7
輸 入	190	195	241	157	133	116	63.3
合計	1,300	1,074	1,252	851	749	737	336

出典：極東ザバイカル協会

上の投資を日本から得たお陰で、極東第2位の地位にある。「テクノウッド」は日本の住宅建築に使用する合板を生産しているが、ここに住友商事が薄層状合板生産のための技術設備として2千万ドルの貸し付けを行っていて、返済は完成品で支払われる。2001年の上半期に、沿海地方は日本から1,860万ドルの投資を受けている。

その他に日本の大切な貿易パートナーは、北海道に近いサハリンである。2000年のサハリン対日貿易は、合計1億6,000万ドルで、輸出は木材、魚類・海産物、瀝青炭など1億2,500万ドルであった。輸入は自動車、設備機器、石油製品、食品の増加に伴い、1999年と比べて14%増加した。2000年単年で、サハリンは2億4,740万ドルの外国投資を受けているが、大部分はアメリカからである。さらに、日本の大会社が、島の北側の海上で行われている石油・ガス事業に携わっている。サハリンは日本にとって最も重要な投資協力の対象地域である。

2001年までに日本が極東地域に投じた投資総額は、1億360万ドルと推定されている。サハリン州に登録しているのは120の企業（うち、32社は日本の投資家からの全額出資）で、ハバロフスク地方は90社、沿海地方で26社が登記した。

弱まる関係

建設的な進展がみられるにも関わらず、数十年に及ぶロシア極東地域との貿易・経済関係に絶対的権力を誇った日本が、現在、この地域における相対的・絶対的な経済的立場を弱めているというのも事実である。極東と日本の2国間貿易額は、過去3年間で30%減少した。

この状況の裏にある要因の中には、経済協力を2国間で未解決のままになっている政治的問題と結びつけようという伝統が、依然として残っているように思える。

近年、ロシアから輸入する原材料の日本における市場動向は不利な状況である。加えて、他国の企業が極東の市場に進出し、地元の製品を輸入するようになったために、極東の企業との貿易・投資面のつながりは、徐々に分散化し、外国貿易における日本のシェアを低下させてきている。例

えば、極東ザバイカル地域の外国貿易取引高における日本のシェアは、2000年には前年比マイナス8ポイントで、アメリカのマイナス7ポイントより低い。

他方、ロシア極東から中国への輸出は、魚類・海産物（2.9倍）、大豆（5.5倍）、原油（2.6倍）などが着実に増えたため急速に高まり、10億4,700万ドルにも上った。対韓国への輸出も80%増えて5億7,800万ドルで、原油が総輸出の58.6%を占める。また、1997年以降、極東から日本への木材輸出は減少しているのに対し、韓国と中国では、これらの製品を日本よりも多く購入している。中国・韓国からの輸入は立ち遅れていたが、1999年と比較すると、中国から食料・食料品が、韓国からニット衣類が増えたせいで、それぞれ6%上昇した。

結局、この分散化により、極東地域の貿易関係はバランスがとれたものになり、単独市場への依存を減らして輸出業者の利益を守っている。その一方で、極東の輸入業者は厳しい競争の恩恵を受けている。極東のアメリカからの輸入（2000年で1億1,500万ドル）は、現在、日本からの輸入とほぼ同じであるという驚くべき事実が好例である。さらに、構成品目の面でもこの2か国は似通っており、対アメリカ輸入における機械類・設備機器・自動車・予備部品の割合は50%に増え、一方、この類似品目が対日輸入に占める割合は59%である。

解決すべき問題

極東地域は日本にとって経済的に魅力のある地域ではあるが、市場は未発達で、洗練されていない。また、貿易・投資を促進するのに欠かせない法的枠組みも弱い。銀行制度も不安定なため、企業への貸し付けの利用や貿易業務の拡大を難しくしている。信頼できる輸送網、進んだ通信システム、電力・熱供給など、海外の投資家たちが必要とするインフラ基盤が不十分である。市場一般、特に個々の企業は透明性に向け、投資リスクに対する保険や保護制度が何も確立されていないし、国際的会計基準もまだ導入されていない。税負担や犯罪に加え、複雑で非効率な税関手続きや査証規定が、ロシア内でビジネスを行う障害になって

表3. 極東ザバイカル地域：地方別対日貿易額

(単位：100万ドル)

	1997	1998	1999	2000
サハ共和国	177.1	43.4	96.6	118.1
沿海地方	410.6	324.0	198.5	170.0
カムチャツカ州	126.2	86.7	37.5	40.7
ハバロフスク地方	318.9	195.7	255.3	224.6
アムール州	15.3	27.8	0.014	9.4
マガダン州	19.8	12.6	6.3	13.5
サハリン州	174.3	142.4	137.0	160.0
ブリヤート共和国	4.2	3.9	9.4	8.5

出典：極東ザバイカル協会

いる。

しかし、もっとも重要な第1の課題として、極東の企業は日本から商品を入力するために必要な資金を欠き、一方、輸出できる製品のリストには、国際基準に比べて競争性の低い限られた数の商品しかない。日本とのさらなる経済協力発展は複雑で、とりわけ、両国間に平和条約が締結されておらず、ソビエト連邦時代から残る未払の負債があることが問題である。

第2に、ロシア側企業が輸入した製造設備の支払いに必要な融資を促進するため、「ツーステップ・ローン」制度が必要である。さらに、日本の銀行からロシア側に開かれた貸付限度額が紐付き、紐なしに関わらず、貿易関係や具体的な投資事業を進展させる計画を立ち上げ、推進させるだろう。

第3に、2国間協力のために選ばれた「優先」事業を進めることだ。極東地域のエネルギー部門において、先にあげたようなガスパイプライン事業、ハバロフスク第4発電所の近代化、ハバロフスク製油所内のディーゼル燃料濾過設備の取り付け、アムール第1熱電力製造所での複合サイクルガスの導入、サハリン（ソーンツェフ地帯）とヤクート（エリガ）の石炭開発、ヤクートのタラカン石油・天然ガス田からの石油・天然ガスの産出等が挙げられる。

2000年、極東地域における経済状況は改善され、多くの企業や主要産業で生産高が向上した。エネルギー部門では生産量が大幅に増加した。サハリンエネルギー社（サハリン-2）が約170万トンの石油を大陸棚から採掘したサハリン州や、サハ共和国（ヤクート）での採掘が増加したのに伴い、ガスコンデンセートを含む石油採掘量は、1999年に比べて約80%も増えた。沿海地方を除き、天然ガスは3.5%、発電は5%増加した。石油精製では、主要な石油精製量は22%増加した。

第4に、エネルギー部門の事業に加えて、北東アジアとヨーロッパをつなぐコンテナ貨物輸送にシベリア大陸横断鉄道の利用を目的とした提言には、双方に利点がある。ロシアは北東アジア市場へのアクセスを改善することができ、他方、日本はヨーロッパ市場を結ぶ上で、競争力のある価格で、より速い輸送を実現することができる。

第5に、出入国管理、国境通過、税関管理体制の面で様々な制度の整備や調整を通じて、北東アジアの近隣経済圏から極東地域への外国直接投資や、アジア開発銀行など国際金融機関からの資金流入を促進する「特別発展条件」の導入など、投資環境の改善は特に注目に値する。

最後に、あらゆる輸送モードのインフラ整備や利用可能な観光資源の継続的な使用を目的とした対策などを通じ

て、観光の促進を双方で計画する必要がある。これらの問題解決により、ロシアと日本間の貿易と投資関係を、現在の停滞状況から救い出すことができるだろう。

建設的な方向

2000年、極東地域の工業生産量は5.9%上昇し、失業者数が減少して、世帯の可処分所得は1998年の危機前水準に比べ幾分回復した。成長を見せた産業は、発電や石油・ガス生産、木材、紙・ダンボール、セメント、混合鉄筋コンクリート物、その他の投資財である。また、輸入代替に助長された国内市場へ大きく依存した経済回復は、建設事業の拡張や輸送量や他のサービスの増加をもたらした。

石油精製の総生産量は、ハバロフスク石油精製所のディーゼル燃料と重油の輸出が急激に上昇したため、22%増加した。ハバロフスク地方の伐採会社も、生産高を40%上げ、極東地域全体の木材生産の60%を供給している。用材製造は全体的に17%増え、ハバロフスク地方で23%、ヤクートで44%増加した。ダンボール、パルプ、紙製品もまた穏やかな上昇を示した。また、ヤクートでは、ネリユングリとズィリャノフスク炭田で石炭の産出が増え、この州で産出された石炭の32%は日本へ輸出された。ハバロフスク地方で、コムソモリスク・ナ・アムールとアムールをつなぐ74.5kmのガスパイプライン事業が完成し、さらに長い(418km)天然ガスパイプラインがカムチャッカ州で建設中、その他にサハリン州南部でも開発が進められている。

製造業では、10の多目的SU-30MKKジェット戦闘機がコムソモリスク・ナ・アムールで組み立てられ、2~3年後には30機生産される予定である。沿海地方では、機械組み立てや金属切断企業が生産量を80%増量し、この地方の工業生産量の14%を占めた。アムール州では、機械組み立てや金属切断生産は30%増加し、ユダヤ自治州では、工業会社が数年間休止した後、再び製造を開始した。

漁業では、2000年の終わりに向かい、月間漁獲高は1999年に比べて32%増加したが、1年間の総漁獲高は230万トンに落ち込み、1999年より11%低くなっている。この漁獲高は1990年の半分程度で、1997年と比較しても26%減少している。

極東地域の資本投資は1999年より6.7%増加し、390億ルーブルとなったが、沿海地方、サハリン州、ユダヤ自治州では、投資活動は低下している。他方、沿海地方での住宅建築は6%増加し、ハバロフスク地方とサハリン州では驚異的に、それぞれ30%と90%増加した。

これらの成長により、極東地域には日本の投資家・輸出業者に対して可能性が広がっていることがわかる。第一に、

自動車・建築その他の設備の輸出とリースが可能である。また、沿海漁業船が発展し技術が向上するなど、漁業関係に、また農業部門の面でも顕著な伸びが考えられる。沿海地方やハバロフスク地方で、とりわけ木材加工、パルプ・

紙生産、住宅部門での建築資材の製造などの分野において、日本の製造会社がビジネスを展開させる可能性がある。

[ERINA翻訳]

